

高知県商工団体連合会 NO.864(51-5)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

参議院選挙 高知・徳島選挙区 市民・野党と候補者調印

松本けんじ統一候補勝利へ「合意確認書」

松本けんじ候補と市民団体の合意確認書 (高商連事務局が要約)

- 1、安倍政権が進めようとしている憲法「改正」に反対
- 2、安保法制、共謀罪法など立憲主義に反する諸法律を廃止
- 3、防衛予算、防衛装備を精査し、国民生活の安全政策に振り向ける
- 4、沖縄新基地建設を直ちに中止し、普天間基地の早期返還を実現
- 5、東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力
- 6、原発再稼働を認めず。再生可能エネルギー推進で原発ゼロ実現を目指す
- 7、高度プロフェッショナル制度など偽造のデータに基づいて作られた法律を廃止
- 8、2019年10月の消費税率引き上げを中止し、総合的な税制の公平化を図る
- 9、保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充する
- 10、最低賃金「1,500円」を目指し、8時間働けばふつうに暮らせる働くルールを実現
- 11、LGBTs (性的マイノリティ)に対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃
- 12、森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽 (いんぺい) の疑惑を徹底究明
- 13、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築

第25回参議院選挙にあたり、上記の合意確認事項をもとに、ともに力を合わせて闘いぬくことを誓います。なお、今回市民と野党の統一候補として決定された経過を踏まえ、選挙戦は無所属で闘い、当選後の会派所属は関係者と協議して決定します。

- ・第25回参議院選挙予定候補者 松本 顕治
- ・戦争させない、戦争に行かない高知憲法アクション 呼びかけ人 梶原守光 他
- ・立憲主義と民主主義をとりもどし
- 安保関連法を廃止させるオール徳島 代表 横山 良
- ・安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合・徳島 代表 山本 純



6月15日、高知市内で「高知憲法アクション」「市民連合・徳島「オール徳島」の市民団体と松本けんじ野党統一候補は、参議院選での「合意確認書」(左記参照)に調印しました。

高知、徳島両県の日本共産党、立件民主党、国民民主党、社民党、新社会党の野党5党、社会保障を立て直す国民会議が、「合意確認書」を受け止め、参議院選挙高知・徳島選挙区における松本顕治氏の必勝に向けて全力を尽くす協定書にサインしました。

調印式には、東谷勝喜高商連会長も同席しました。春名直章日本共産党高知県委員長は「市民と野党の共同こそが政治を変える大きな力。大きく戦線を広げて必ず勝ち抜く」と表明。

松本予定候補は「憲法が生かされる社会をつくる」と訴え、「県民一人ひとりが声を上げたら、政治を変えられることを証明する選挙にしたい」と決意を表明しました。

選挙事務所は県庁前高知市・県庁前交差点南東にお立ち寄りください。お気軽に

総会特別決議に基づき、野党共同候補の松本氏を支援するため、人物、政策等を連載します。

参院「高知徳島選挙区」野党共同候補松本けんじ氏 紹介シリーズ③

だれもが個人として大切にされる社会へ

国に憲法を守らせる

安保法制は廃止にし、憲法の改悪を許しません。朝鮮半島でも平和の流れが強まっているいま、平和憲法を持つ日本にしかできない平和外交を進めます。憲法どおりの日本をつくり、国民の権利を守ります。

税の集め方、使い方を変える

所得の低い人ほど負担の重い消費税の10%増税を中止させます。税金は、アベノミクスで儲けた大金持ちや大企業に、その利益に応じて負担させます。学費無償化、給付型奨学金、保育や介護の充実を進めます。南海トラフ地震対策を強化します。

8時間働けば暮らしていける社会を

中小企業支援とあわせて最低賃金を1000円以上に引き上げ、暮らしていける賃金を。「雇用は正規」が当たり前の環境を。残業の規制、サービス残業・ブラック企業の取り締まりを強化します。

原発をやめ、自然エネルギーへの転換を

福島ではいまだに故郷を追われた方々が大量に発生。原発の海外輸出も総崩れ。原発の再稼働はストップを。伊方原発はただちに停止・廃炉へ。再生可能エネルギーへ舵を切ります。

地方で生きていける社会を

農林漁業支援を強め、医療、福祉の基盤を整え、どこに住んでも生きていける雇用環境、賃金、収入を確保します。TPPや日欧EPA、日米FTAを中止させ、国の根幹である食料を国の責任でしっかりと確保し、食料自給率を引き上げます。農協つぶしを許しません。